

2008年2月26日
加納時男 参議院議員

「地震と原子力発電所」レジュメ
～原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウム～

2007年7月16日に発生した「新潟県中越沖地震」により東京電力の柏崎刈羽原子力発電所が大きな被災を受けた。7基すべてが被災し、現在も運転を停止している。

被災後、これまでに私は3回、現地調査を行った。また、参議院経済産業委員会のメンバー（元委員長、現筆頭理事）や自民党の電源立地及び原子力等調査会のメンバー（私は会長代理 兼 事務局長）として、電力会社、自治体、国の安全規制機関等と議論をし、自分のホームページ（<http://www.eco-22.com>）や新聞・雑誌、公開シンポジウム等で積極的に意見を発表してきた。

その要旨は次の3点で、地震直後に発表したコメントと基本的に変わらない。

- ① 想定をはるかに超える地震の直撃を受けたが、強固な岩盤の上に固着して建設された原子炉建屋は健全。原子炉安全は確保された。
- ② 他方、特別な耐震強化設計をしていない周辺施設で多くの被害が発生。所内用変圧器の火災や極く微量の放射能の放出もみられた。
- ③ 初期対応に課題があった。初期の消火体制が不十分だった。また早期の情報発信も不十分であり、改善の必要がある。

原子力に関しては「技術的な安全」と「社会的な安心」との間には大きなギャップがあるのが事実だ。この溝を埋めるのも拡大するものメディア。メディアの果たす役割は極めて大きい。

本日は、柏崎刈羽原子力発電所の地震による被災を例として、「報道された一部の事実」と「報道されなかった全体の真実」について、考えてみたい。

以上